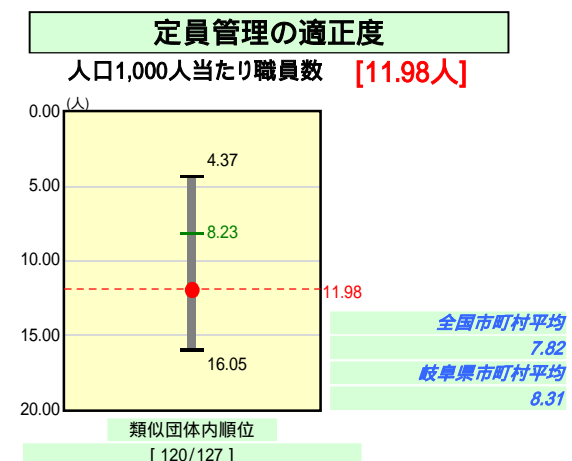
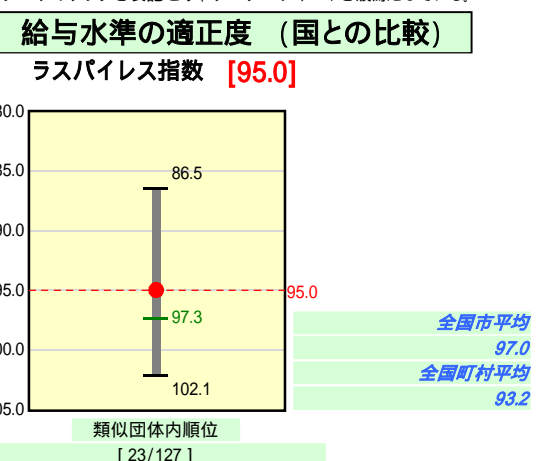
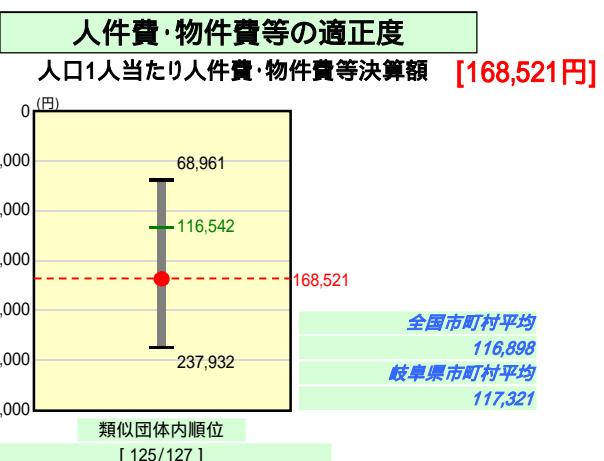
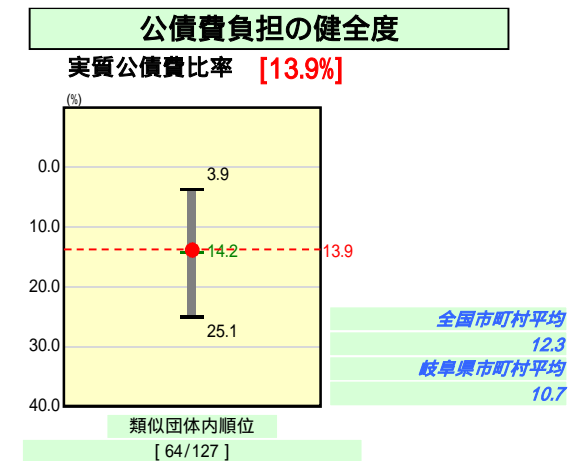
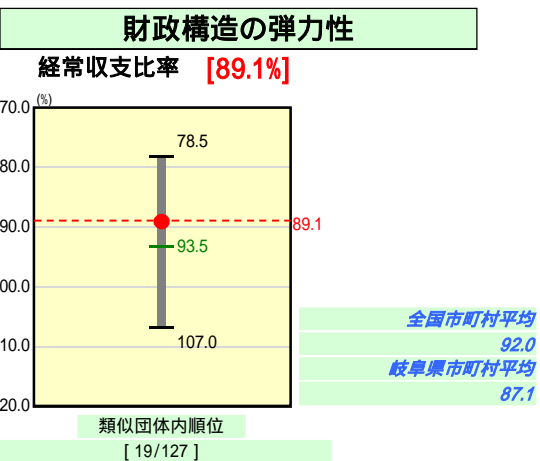
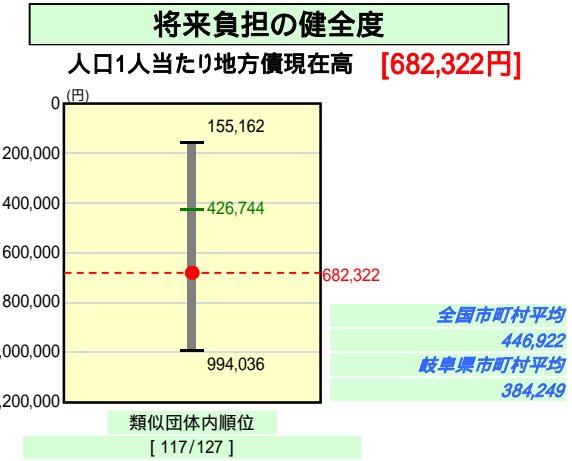
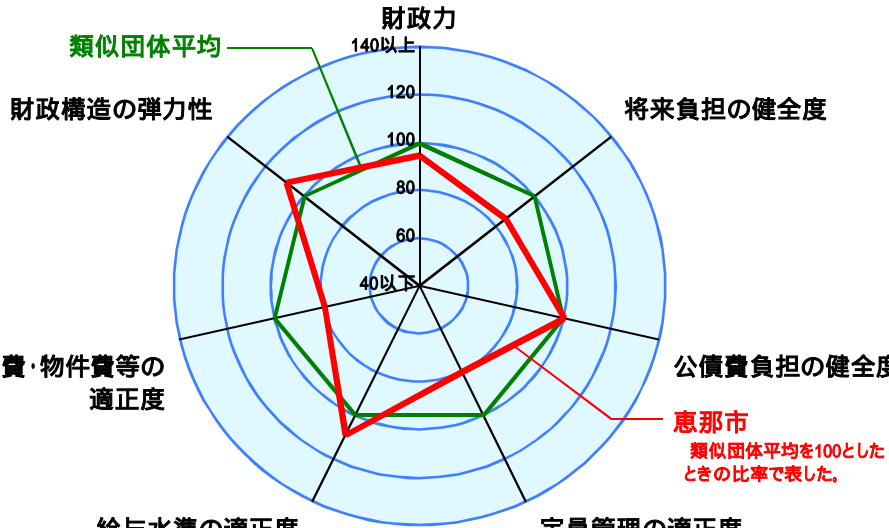
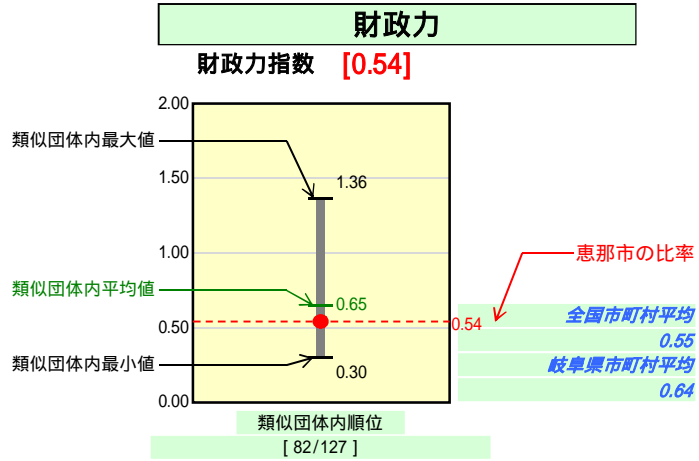


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 恵那市

人口	55,601人	(H20.3.31現在)
面積	504.19	km ²
歳入総額	28,343,425	千円
歳出総額	26,961,664	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 市町村合併以後、連続した伸びが見られるものの、類似団体平均と比較し依然として低い財政力指数にある。人口の減少、高齢化が進む中、行財政改革により行政コスト縮減や事業の改革改善に努めるとともに、市税等の収率向上対策を強化し安定した税収確保に努め、健全財政の構築を図る。

経常収支比率: 行財政改革に基づく人件費の抑制(対前年比3.5%減)や、公共施設の統廃合と維持管理経費の削減により、平成19年度決算では89.1%(対前年比1.5%減)となり、類似団体平均を下回っている。しかし、扶助費と公債費は増加傾向にあり、比率を増加させる要因となっているため、今後も引き続き指定管理者制度による施設運営や、施設の統廃合を積極的にい行い経常経費の削減に努める必要がある。また、行財政改革大綱により定めている目標値(平成22年度に85.0%)を達成するよう努めていく。

人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併により、類似団体に比べ職員数が多いためである。今後は、定員適正化計画の着実な実施(平成17年度733人→平成22年度545人)により人件費の抑制を図る。また、行財政改革大綱による事務事業の見直しや、公共施設の統廃合、指定管理者制度による施設運営により、物件費、維持補修費の削減に努める。

地方債現在高: 類似団体平均を上回っている。要因としては、市町村合併前に各自治体が行った大型事業の地方債残高が多いため、及び合併後の各地域間の均等を図り、新市の一体性の速やかな確立を図るために、総合計画に基づく事業(防災行政無線整備事業、ケーブルテレビ施設整備事業、小中学校等耐震補強事業等)を着実に実施しているためである。今後は、公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度～平成21年度)による公債費負担の軽減や、新規地方債の発行の抑制等により類似団体平均の水準となるよう努める。

実質公債費比率: 類似団体平均をやや下回っているものの、今後は市町村合併後に着手した合併特別事業に係る償還が順次始まることから上昇することが見込まれる。公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度～平成21年度)による公債費負担の軽減や、大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直すこととしている。

職員数: 平成16年10月25日の市町村合併以後、職員数は類似団体平均と比較し大きく上回る状況が続いている。定員適正化計画により、平成17年4月の普通会計職員数733人から平成22年度末における普通会計職員数を545人とする目標を定めており、新規採用の抑制と勤奨退職制度の運用により目標の達成に努めている。

ラスパイレス指数: 平成18年度から人事評価の結果を給与に反映させている。類似団体平均を下回っており、現在のラスパイレス指数を上回らないよう給与の適正化に努める。